

経営比較分析表（平成30年度決算）

栃木県 さくら市

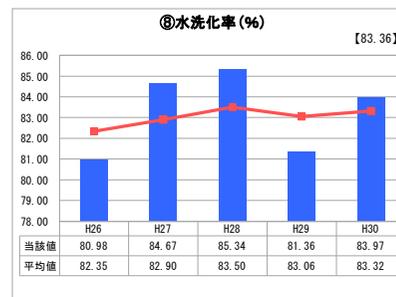
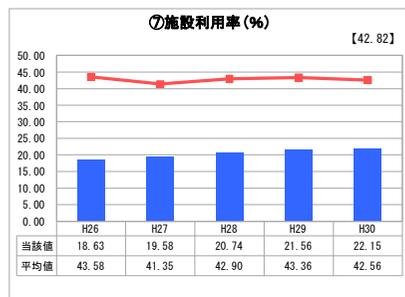
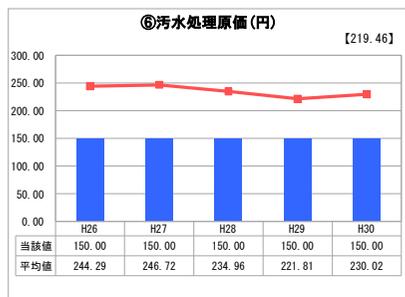
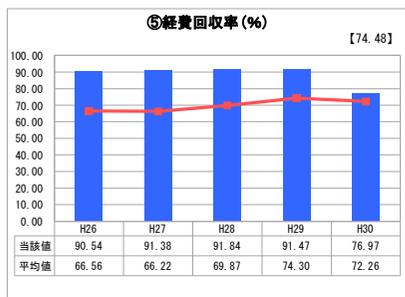
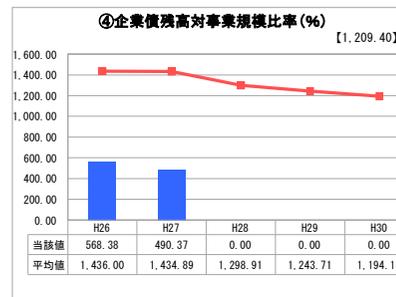
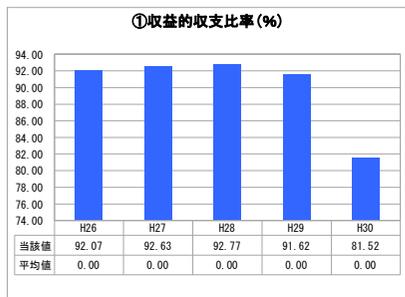
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	13.56	99.73	2,480

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,233	125.63	352.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,983	1.48	4,042.57

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当該年度は、地方公営企業法の全部適用への移行に伴う打ち切り決算により、実質的な繰入期間が短縮している。そのため、①収益的収支比率・⑤経費回収率については、前年度以前との比較が困難な状況である。

①収益的収支比率は、100%を下回る数値が継続しており、使用料で経費全額を回収できていないため、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金など）で補填している状況である。これは、現在も供用開始区域を拡大しており、建設投資が多く行われていることが一因と考えられる。今後、使用料の見直し等を見据えて、一定の財源を確保し、経営の健全化を図る必要がある。

⑥汚水処理原価は、経済的・効率的に汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を下回る状況が続いている。

⑦施設利用率は、処理区域の拡大と新規接続件数の増加により、流入水量とともに増加傾向にある。また、当該事業計画区域は公共下水道事業の民家処理区に接続しており、公共下水道事業と合わせると70%を超える数値となり、有効に利用されていることが分かる。

⑧水洗化率は、処理区域内における分譲等が促進されたことにより、接続件数が大幅に増加したため、類似団体平均値に近い数値となった。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、施設点検や管渠カメラ調査等を実施し、適宜、修繕や清掃を進めている。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後も、供用開始区域の拡大・普及促進による水洗化率の向上により、使用料の増収を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努める。

今後の汚水処理量の増加見込み・施設の処理能力・残存耐用年数を踏まえ、効率的な維持管理計画及び長寿命化計画を策定し、施設の改築・更新の優先順位を決定するなど、年度間の建設改良費の平準化を図る。

平成31年4月より公営企業会計への移行に伴い、経営状況の把握が的確に行うことができる。今後、経営や資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ると共に、適正な使用料金への見直しを進める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。